



東京産業株式会社  
TOKYO SANGYO CO., LTD.

# 2025年3月期第2四半期 決算説明会資料

2024年11月29日  
東京産業株式会社



# CONTENTS

## 目次

---

- 01** 2025年3月期第2四半期 実績
- 02** 2025年3月期 計画
- 03** 中期経営計画の進捗
- 04** 基本情報

**01**

**2025年3月期第2四半期 実績**

02

2025年3月期 計画

03

中期経営計画の進捗

04

基本情報

# 決算概要 損益及び配当状況(連結)



- ▶ 電力事業(火力・原子力等)が堅調であったこと、太陽光発電所の建設請負工事損益が改善したことが寄与し増収増益(黒字転換)
- ▶ 売上高は太陽光関連ビジネスに係る事業認定権利の譲渡、利益は太陽光発電所の建設請負工事に係る貸倒引当金の計上の影響が無くなったことが、前年同期比増加の主要因
- ▶ 中間配当金は期初予想通り一株当たり18円

単位:億円

	2024/3 第2四半期	2025/3 第2四半期	前年同期比
売上高	313	412	+98
売上総利益	39	46	+7
営業利益(△は営業損失)	△27	10	+37
経常利益(△は経常損失)	△23	10	+34
親会社株主に帰属する 中間純利益(△は中間純損失)	△30	6	+36
一株当たり中間純利益(円) (△は一株当たり中間純損失)	△116.58	23.39	+139.97
一株当たり中間配当金(円)	18	18	±0



単位:億円

	2024/3	2025/3 第2四半期	前期比	主な増減要因
流動資産	556	553	△3	自社太陽光発電設備の売却等により現金及び預金が47億円増加
現金及び預金	110	158	+47	
固定資産(※)	250	223	△27	
資産合計	807	777	△30	

※ 固定資産には繰延資産も含む

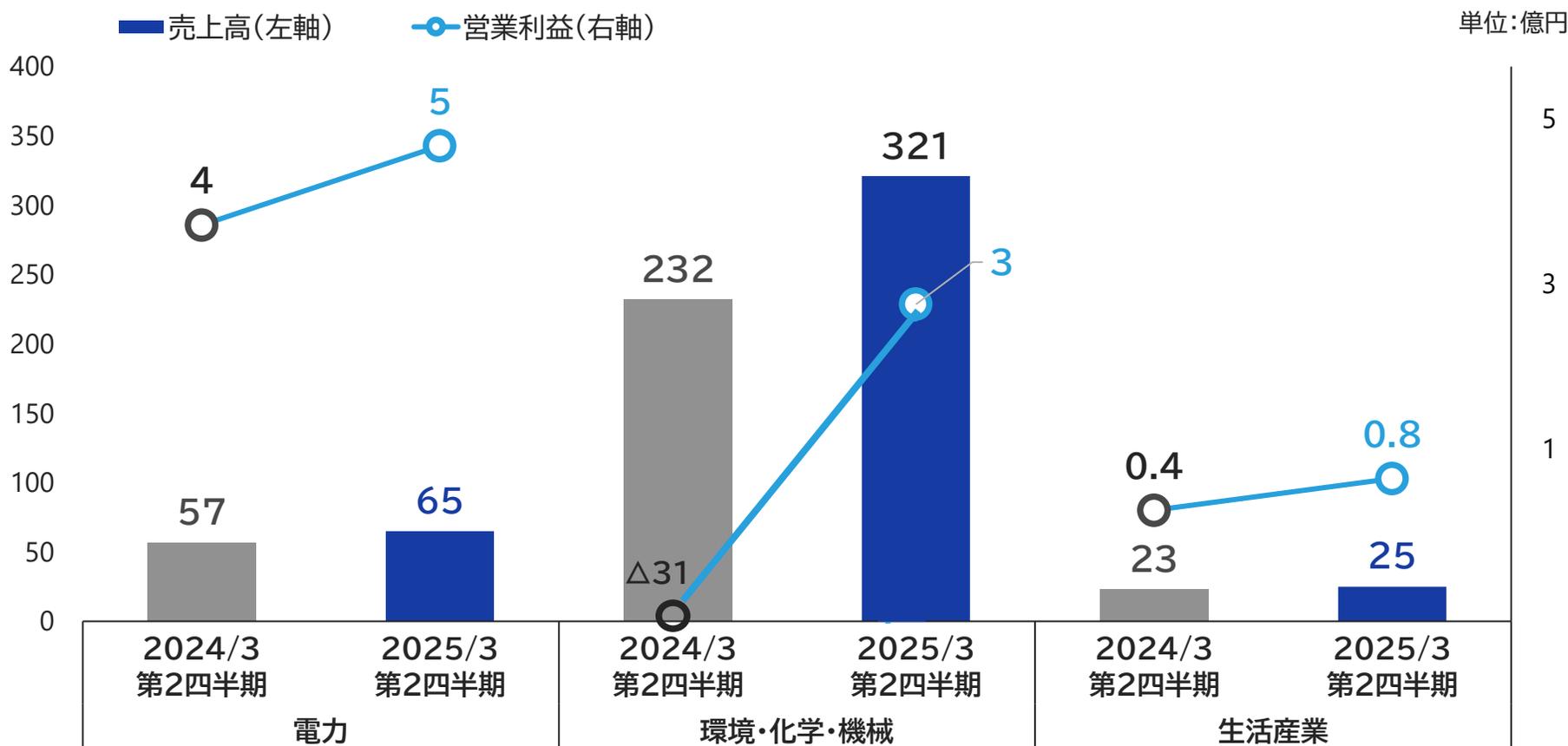
流動負債	518	500	△17	自社太陽光発電設備の売却等に伴い、借入金が49億円減少
短期借入金	128	94	△33	
固定負債	90	77	△13	
長期借入金	38	23	△15	
純資産	198	199	+1	
総資産	807	777	△30	

自己資本比率	24.6%	25.7%	+1.1%	
--------	-------	-------	-------	--

# 決算概要 セグメント別業績(連結)



- ▶ **電力事業** : 火力発電所向け基幹業務、原子力関連の安全対策工事、プラントメーカー向けの設備納入業務の伸長により増収増益
- ▶ **環境・化学・機械事業** : 太陽光関連ビジネスに係る事業認定権利の譲渡により増収、太陽光発電所の建設請負工事案件に係る貸倒引当金計上の影響が無くなったことにより増益
- ▶ **生活産業事業** : 環境配慮型原料を使用した包装資材の販売等が堅調に推移

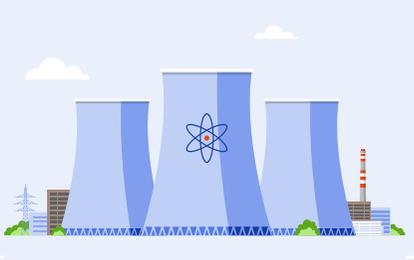


# 事業領域別の状況



## 2025年3月期 第2四半期(連結)

単位:億円

事業領域	火力	原子力等	再生可能エネルギー	生産・環境設備
				
売上高 (構成比)	22 (5%)	28 (7%)	157 (38%)	203 (50%)
会計 セグメント	電力		環境・化学・機械	生活 関連
売上高 (構成比)	65 (16%)		321 (78%)	25 (6%)
営業利益 (構成比)	5.6 (56%)		3.6 (36%)	0.8 (8%)

# 事業領域別実績① 火力



- ▶ 基幹業務の火力発電所関連設備のアフターサービスが引き続き堅調、基幹業務から派生した取引も押し上げ要因となり増収増益
- ▶ 発電所用機器を取り扱う国内重電メーカー向けの機器輸入販売も伸長

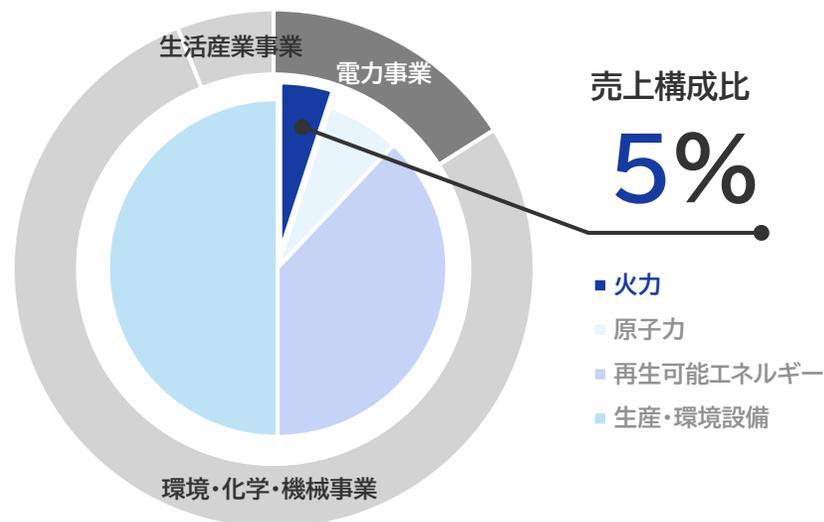
## 業務内容

- 火力発電所関連設備新設・更新
- 既存設備・発電用ガスタービン保守・メンテナンス

## 連結売上高

(単位:億円)

2024/3 第2四半期	2025/3 第2四半期	前年同期比
17	22	+4

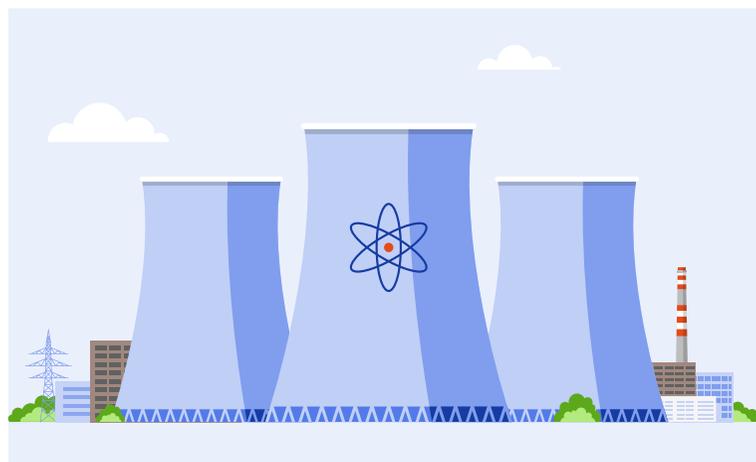


## 事業領域別実績② 原子力等

- ▶ 核燃料再処理工場向け大規模安全対策工事(耐震、火災対策等)、及び同対策工事から派生した付帯業務の他、プラントメーカー向けの設備納入・メンテナンス業務等により増収増益
- ▶ 原子力発電所向け安全対策工事、保守・メンテナンス、及び再稼働支援業務等も堅調

### 業務内容

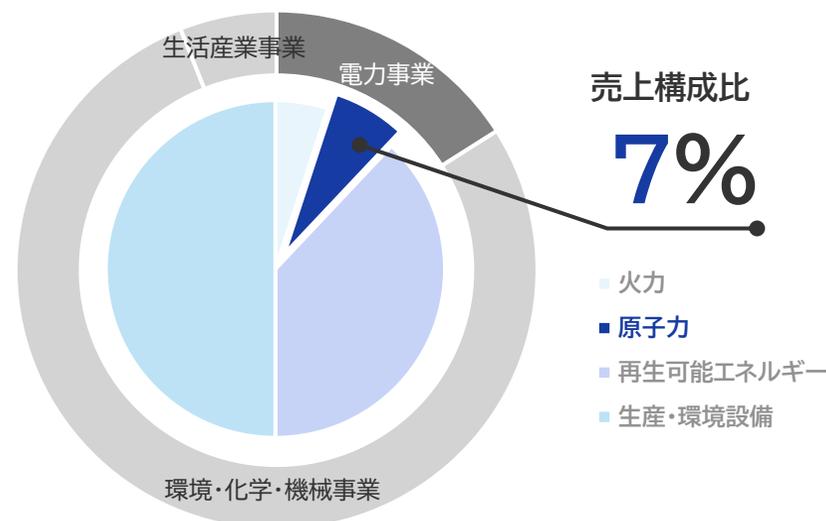
- 核燃料再処理工場、原子力発電所の保守・メンテナンス・リプレイス工事
- 原子力発電所の廃止措置関連
- プラントメーカー向け設備納入



### 連結売上高

(単位:億円)

2024/3 第2四半期	2025/3 第2四半期	前年同期比
19	28	+8



# 事業領域別実績③ 再生可能エネルギー



- ▶ 損失計上した大型の太陽光発電所の工事請負案件は2025年3月の完工に向け順調に工事が進捗
- ▶ 燃料供給ビジネスでは、前期受注した木質ペレットの長期契約案件の納入を開始
- ▶ 当社が出資、事業参画する会津こもれびバイオマス発電所が本年12月より運転開始予定

## 業務内容

バイオマス・太陽光・地熱等の発電にかかわる

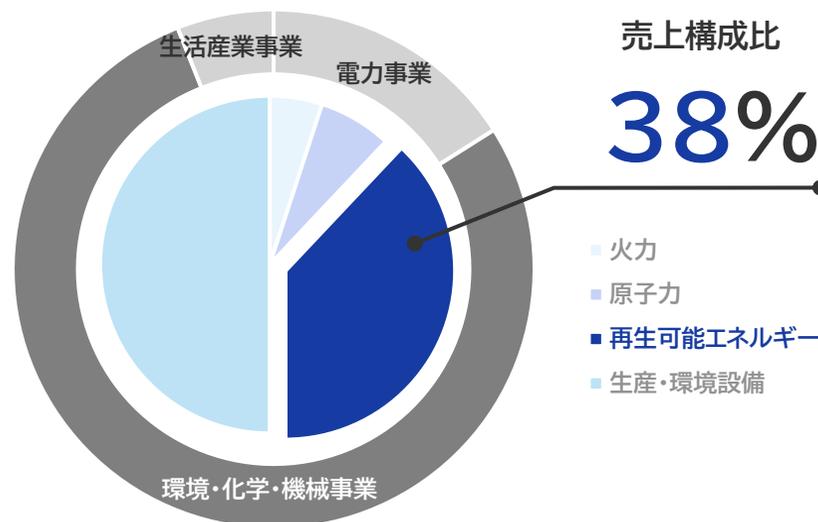
- 建設請負工事
- 自社発電、PPA
- O&M
- 燃料供給



## 連結売上高

(単位:億円)

2024/3 第2四半期	2025/3 第2四半期	前年同期比
130	157	+27



## 事業領域別実績④ 生産・環境設備



- ▶ 自動車産業向け設備更新やEV関連設備等の輸出案件の受渡が牽引
- ▶ 包装資材(環境配慮型原料を使用したポリ袋等)及びトイレ自動流水器等の生活関連事業も堅調に推移
- ▶ 尚、売上高増は特定の太陽光発電案件に係る事業認定権利の譲渡が主因

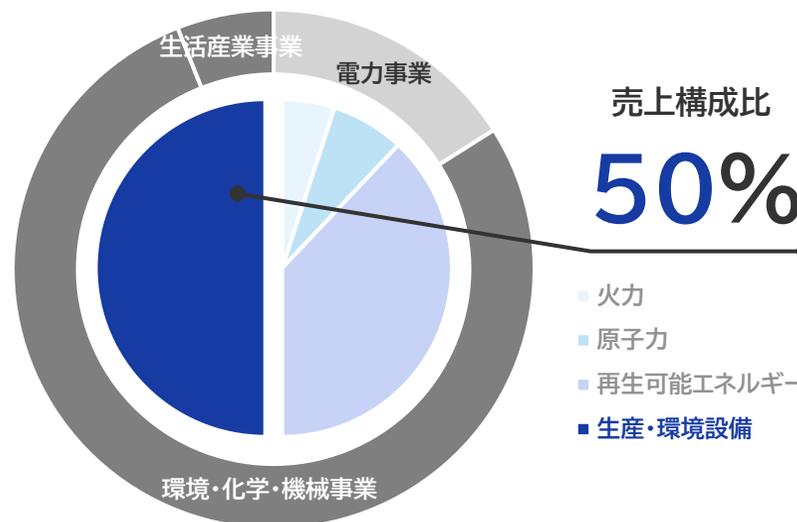
### 業務内容

- 化学・食品・医薬・自動車関連各種機械・設備
- ごみ・水処理・CO<sub>2</sub>削減関連設備
- 環境配慮型資材

### 連結売上高

(単位:億円)

2024/3 第2四半期	2025/3 第2四半期	前年同期比
146	203	+56



01 2025年3月期第2四半期 実績

**02** 2025年3月期 計画

03 中期経営計画の進捗

04 基本情報

# 2025年3月期計画



- ▶ 太陽光発電所の建設請負工事の進捗、事業認定権利の譲渡により売上高の従来予想を引き上げ
- ▶ 上期営業利益の進捗は相応も、下期見込んでいた案件の前倒しが主因につき利益の通期予想は据え置き
- ▶ 自社太陽光発電設備の売却にかかる特別利益を下期に計上予定
- ▶ 配当金は上・下期各18円の通期36円を予定

単位:億円

指標	2025/3			2024/3 対比	上期 進捗率
	上期(実績)	下期(見通し)	通期(予想)		
連結 売上高	412億円	318億円	730億円	+80億円	56%
連結 営業利益	10億円	6億円	16億円	+61億円	63%
連結 当期純利益	6億円	25億円	31億円	+46億円	19%
配当金	18円	18円	36円	±0円	50%

01 2025年3月期第2四半期 実績

02 2025年3月期 計画

**03 中期経営計画の進捗**

04 基本情報

# 中期経営計画の進捗 重点戦略(コア5)



## ▶ 重点戦略別進捗状況は以下の通り

注力テーマ	2025年3月期第2四半期の進捗
エネルギーtransitionへの積極関与	<ul style="list-style-type: none"><li>▶ 再生可能エネルギー事業について、取組み方針や資源配分等を見直し予定</li><li>▶ 成長が期待される原子力関連事業については、人員増強、体制強化により一層強化していく方針</li><li>▶ 産業用発電所の脱炭素ニーズを捕捉、石炭火力発電所向けにペレット転換の営業活動を展開</li></ul>
サステナブル社会構築に資する事業創出	<ul style="list-style-type: none"><li>▶ 選択と集中を進めるべく、各事業毎の成長性や採算を点検、方針を検討中</li></ul>
グループ総合力強化	<ul style="list-style-type: none"><li>▶ リソース再配分、ガバナンス強化の観点から、国内外関係会社の整理、見直しに着手</li></ul>
強靱な経営基盤の構築	<ul style="list-style-type: none"><li>▶ 不適正開示、多額の損失計上を踏まえた再発防止策(改善措置)は、各リスク管理強化施策を予定通り実行中</li><li>▶ システムガバナンス強化に向けたロードマップを策定</li></ul>
株主還元の拡充	<ul style="list-style-type: none"><li>▶ 115期DOEは中計初年度に続き、今年度も目標の4%超を計画</li></ul>

01 2025年3月期第2四半期 実績

02 2025年3月期 計画

03 中期経営計画の進捗

**04 基本情報**



- ▶ 2027年に創立80周年を迎える環境・エネルギーに強い機械総合商社
- ▶ 国内及び海外における各種機械・プラント・資材・工具・薬品等の販売、メンテナンス、サービス等を展開

## 基本情報

会社名	東京産業株式会社
所在地	東京都千代田区大手町二丁目2番1号
代表者	代表取締役社長 蒲原 稔
設立	1947年10月20日
資本金	3,443,284,858円
事業拠点	国内26ヶ所(子会社7社 関連会社2社) 海外28ヶ所(子会社11社 関連会社1社)

## 沿革

- 1942年に機械機具の製造販売を業とする大和機械(株)を設立
- 1947年三菱商事(株)の解散が命ぜられ同社機械部有志が大和機械(株)の経営権を譲り受け、商号を東京産業(株)に変更  
三菱系各社支援の下、一般産業機械及び器具類の国内販売、輸出入を業とする機械専門商社として新発足
- 1950年代に名古屋(現東海)、仙台(現東北)、大阪(現関西)等、主要な国内各拠点を開設
- 1959年東京証券取引所に店頭株として公開、1961年の二部上場を経て、1996年東証一部に指定替え
- 2000年代にかけて、海外拠点を相次いで開設、海外展開を積極化
- 2022年10月、会社創立75周年

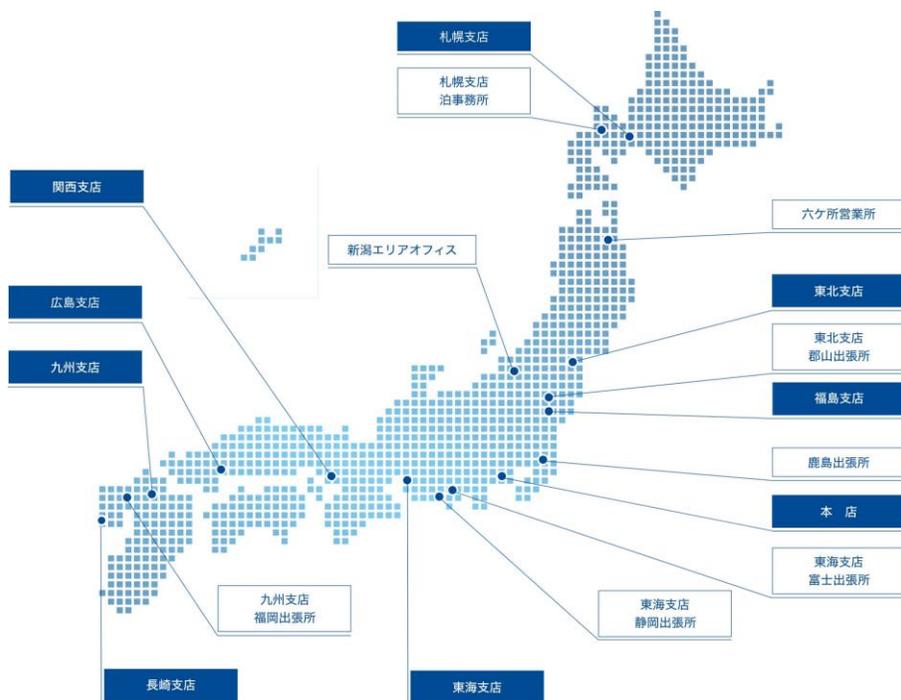
2024年9月30日現在

# 国内・海外ネットワーク



2024年9月30日現在

## 国内ネットワーク

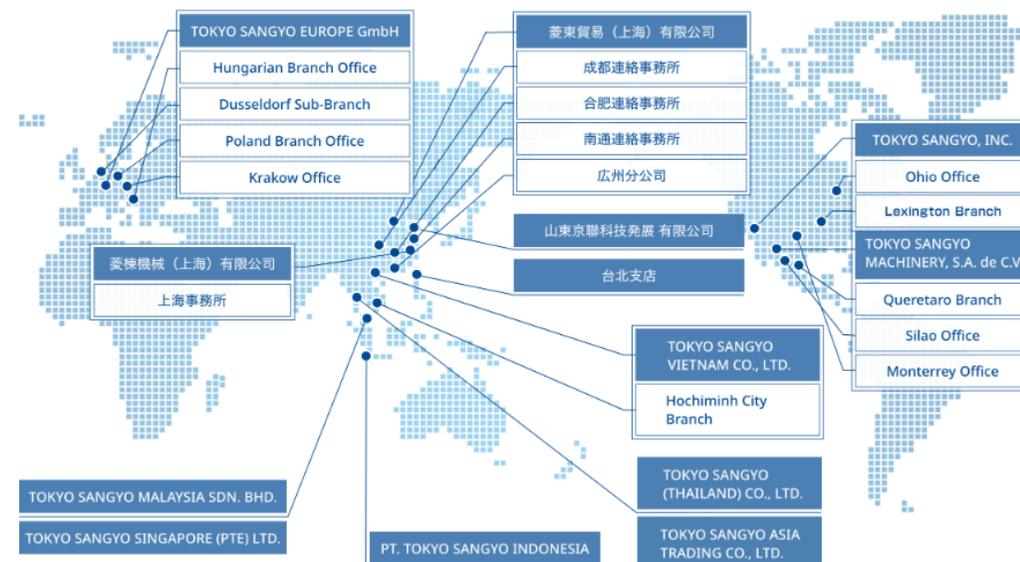


計26拠点

### 国内関係会社

- 東京産業不動産
- 社会環境イノベーション
- 光和興業
- たてしなサンサンファーム
- アイ・イー・エッチ
- TRエナジー
- 開発65号匿名組合
- 会津こもれび発電所
- CO2削減

## 海外ネットワーク



計28拠点

# 東京産業株式会社

<https://www.tscom.co.jp/>

問合せ先 企画部 企画課

TEL: 03-5656-0364 FAX:03-3270-0680

Email:info@tscom.co.jp

T Scale  
Up 2027

中期経営計画

T-ScaleUp2027

— グリーンな未来 新領域へ —



私たちは持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。

本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。本資料における、将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。

また、将来における弊社の業績が、現在の弊社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。また、業界等に関する記述につきましても、信頼できるとされる各種データに基づいて作成していますが、弊社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、弊社はいかなる場合においてもその責任は負いません。